

| | | | |
|-----|-----|------|--------------------|
| 部局名 | 企画部 | 政策目標 | 15 社会の変化に対応できる行政経営 |
|-----|-----|------|--------------------|

1. 総合計画基本構想のまちづくりの目標体系における位置づけ

| | | | |
|-------|-------------------------------|-----------------------------|--|
| ①基本理念 | 5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営 | | |
| ②政策目標 | 15 社会の変化に対応できる行政経営 | | |
| ③施策目標 | 53 市の情報を広く発信し、市長・副市長の執務を円滑にする | 56 情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる | |
| | 54 先を見据えた政策を実現する | 57 公共施設の再編整備と適正な維持管理を進める | |
| | 55 国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる | | |

2. 政策目標における達成方針等

| 目指すべき将来像 | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○市民ニーズや時代の変化に迅速に対応した市民サービスが提供されている ○各種情報を整理・体系化し、一元的かつ総合的にわかりやすい形で市民に提供されている ○目標が明確に示され、成果指標によるPDCAサイクルに基づく改善が行われている ○経営的視点に立った改善により、無駄のない組織・人員による執行体制がとられている ○組織の使命や責任が明確になっている ○国・県・他の自治体との連携が強化され、市民サービスの充実が進んでいる ○時間、場所などに制約されない利便性の高い市民サービスが行われている | |
| 目標達成に向けたこれまでの達成方針 | |
| <p>茅ヶ崎市総合計画基本構想が示す政策目標・施策目標を達成するため、行政評価と予算・組織編成などを連動させたPDCAマネジメントサイクルによる改善を通して、まちづくりのためのさまざまな政策・施策を着実に実行する。</p> <p>限られた経営資源の中で、効率的かつ効果的な事業の推進を図るため、行革重点推進事業の実施等による行政改革を着実に推進し、地域経営主体として責任ある経営改善に取り組む。明確な目標に基づく政策の選択と集中により効率的に市政運営を行う。</p> <p>さまざまな市政情報について、わかりやすい広報に努めるとともに、市民との情報の共有化を図る。</p> <p>住民サービスの向上や、行政の合理化・効率化及び地域の活性化等について、近隣市町と連携して取り組む。また、更なる権限移譲を進める。併せて、権限移譲に伴う財源の移譲を国へ要望し、確実な財源の移譲を求めていく。</p> <p>基幹システムシステムの最適化及び内部情報系システムの最適化などにより、情報通信技術の活用により市民サービスの向上を図る。</p> <p>災害対策における本部機能を確保し、市民の生命と暮らしを守る安全・安心の拠点となるよう、耐震性に課題がある市役所本庁舎については、建て替えを実施し、市民ニーズや時代の変化に対応した市民サービスを効率的に提供する。</p> | |

3. 政策推進コスト

(単位：事業、職員1人当たり 千円/職員数人)

| 一般会計決算額：A | | 23年度 決算額 | 24年度 決算額 | 25年度 決算額 | 26年度 予算額 | 27年度 計画額 |
|------------------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 62,908,737 | 62,225,457 | 62,578,726 | 67,470,000 | 68,455,000 |
| 政策推進コスト：B (=C+D) | | 2,243,801 | 2,357,232 | 2,265,538 | 5,318,591 | 5,433,894 |
| 対前年度比(増減率) | | 1.20% | 5.06% | -3.89% | 134.76% | 2.17% |
| 決算額に占める割合(B/A) | | 3.57% | 3.79% | 3.62% | 7.88% | 7.94% |
| 事業実施コスト：C | | 1,699,478 | 1,849,036 | 1,784,319 | 4,818,454 | 4,933,757 |
| 財源内訳 | 特定財源 | 193 | 173 | 9,290 | 126,178 | 116,179 |
| | 国県支出金 | 20,200 | 22,100 | 56,700 | 1,781,500 | 1,472,558 |
| | 地方債 | 14,462 | 14,854 | 15,818 | 859,857 | 757,210 |
| | その他 | 1,664,623 | 1,811,909 | 1,702,511 | 2,050,919 | 2,587,810 |
| 一般財源 | | | | | | |
| 従事職員概算コスト：D | | 544,323 | 508,196 | 481,219 | 500,137 | 500,137 |
| 庁内全従事職員数 | | 2173人 | 2172人 | 2165人 | 2207人 | 2207人 |
| 庁内全従事職員に占める割合 | | 3.50% | 3.27% | 3.09% | 3.17% | 3.17% |
| 従事職員数 | | 76人 | 71人 | 67人 | 70人 | 70人 |
| その他 | 常勤職員 | 63人 | 60人 | 56人 | 59人 | 59人 |
| | 再任用職員 | 1人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 |
| | 臨時職員 | 4人 | 3人 | 3人 | 3人 | 3人 |
| | 非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員 | 8人 | 8人 | 8人 | 8人 | 8人 |

(行政経営の展開による視点等)

▼H26、27年度については、新庁舎建設費が生じるため事業実施コストが大幅に増額となっている。

▼従事職員については、マイナンバー制度への対応としてH26年度において前年比3人増員となっているが、情報システム最適化、保健所政令市の検討、基本構想中間見直しの準備など業務が増加する中、体制を精査しながら一定数の職員で取り組んでいる。



4. 政策目標達成に向けた取り組みの評価

| | |
|---|---|
| <p>①政策目標達成に向けた指標の進捗状況</p> <p>②これまでの取り組みと成果</p> <p>③課題認識と解決に向けた取り組みの視点</p> <p>1. 安全安心の強化 2. 少子高齢化への対応 3. 地方分権への対応 4. 評価結果への対応</p> <p>④新たな指標設定の有無</p> | <input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 27年度目標値達成可能 27年度目標値達成困難 |
| | <p>【 政策目標の達成状況及び効果の状況 】</p> <p>▼茅ヶ崎市総合計画基本構想を実現するために第1次実施計画を市民の意見を踏まえて策定し、第1次実施計画の評価（外部評価を含む）や市民の意見を踏まえて第2次実施計画を策定することでPDCAによるマネジメントを実施してきたが、市政や市民サービスへの満足度をさらに上げていくための改善が必要である。</p> <p>▼広報紙やケーブルテレビ等をはじめとする広報媒体を活用して、あらゆる市民に市政情報を発信している。ホームページについては、タイムリーな情報提供を図るとともに、市民からよくある質問とその回答を、FAQ（よくある質問）として公開し、見やすさ等を追求したページ作成を推進している。トップページのアクセス件数については、若干減少傾向はあるものの、検索機能の向上等により、ページ全体のアクセス件数は増加傾向にある。広報紙については、情報発信の基幹媒体であり、依然として需要は高いが、即時性が低く紙面の制限があることや、若年層が広報紙から情報を入手していない等の課題がある。</p> <p>▼さがみ縦貫道路など国県道の整備促進については、要望活動や事業実施に伴う地域との調整を行った結果、ほぼ予定とおりに整備が進められ、利便性の向上につながっている。相模川の築堤整備については、右岸側（平塚側）に比べて左岸側（茅ヶ崎側）の整備率が低い（右岸：約84%、左岸：約59%）。</p> <p>▼権限移譲については、法改正による権限移譲をはじめ県から旅券発給業務の移譲を受けるなど積極的な取り組みを進め、市民サービスの向上等を図った。</p> <p>▼時間、場所に制約されずに行政手続き等が行えるよう、電子申請の取り組みを進めた。特に職員採用試験の申込みで多く活用されている。</p> <p>【 戦略的な政策展開の状況 】</p> <p>▼第3次茅ヶ崎市行政改革大綱（H20～24年度）に基づき行政改革を進めてきた結果、26億2936万円の効果額を得た。また、行政改革大綱に代わる茅ヶ崎市経営改善方針（H25～27年度）を策定し、新しい公共の視点を踏まえた事務事業の見直しによる行政改革を進めている。</p> <p>▼湘南広域都市行政協議会における取組としては、各分野での新たな取組を実施し、住民サービスの向上、地域の活性化、行政事務の効率化につながる事業に取組んでいる。また、寒川町との広域連携では、住民の福祉の向上のため「茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書」を策定し、住民サービスの向上、事務の効率化、相互の組織強化に繋がる事業に取組んでいる。</p> <p>▼平成21年度に策定した情報システム最適化計画に沿って住民記録システムなどの最適化を進め、ホストコンピュータから標準的な技術を採用するシステムへのオープン化を行うことで特定業者への依存から脱却し、27年度からのトータルコストの削減に向けての事業を推進した。</p> <p>▼公共施設整備・再編計画に基づき、耐震性に課題のある施設の再整備や公有地の活用を進めるとともに、市民ニーズや時代の変化に対応した市民サービスを効率的に提供するため、市民の生命と暮らしを守る安全・安心の拠点となる市役所本庁舎の再整備事業を実施している。</p> |
| | <p>▼災害から市民の生命、財産を守る相模川築堤の整備や緊急輸送路となる可能性がある国県道の整備については、近隣市町と連携した要望活動などあらゆる機会を捉えて、早期実現に向けた取り組みを行う。</p> <p>▼少子高齢化への対応は、福祉分野に限らずあらゆる分野に影響を及ぼす大きな課題であり、本市の持続的発展を実現するためには、その対策が不可欠であるため、総合的な検討を進め、組織横断的な取り組みを推進していく。</p> <p>▼市政情報の発信においては、写真やイラストの活用等により高齢者層をはじめとするあらゆる世代にとっての見やすさ分かりやすさを追求する。ホームページに最新機能を導入し、スマートフォンへの対応を進めるとともに、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を活用した情報発信のあり方について検討を進めるなど、若年層をはじめとするあらゆる世代のアクセシビリティの向上を図る。</p> <p>▼少子高齢化及び地方分権への対応として、近隣自治体や民間団体、民間事業者との連携によるきめ細かなサービス提供のため、行政データのオープン化の検討を進める。</p> <p>▼権限移譲については、特例市や中核市といった都市制度の見直しを視野に入れながら市民サービスの向上などの視点から検討を行い、効果的な権限移譲を進める。また、広域連携により事務の効率化などが図られる取り組みを検討、実行し、実効性の高い広域連携の推進を図る。</p> <p>▼第3次実施計画では、市民ニーズや各施策への満足度、行政評価に基づいた事務事業の組み立てを行っていく。また、職員説明会などによる各職員のPDCAへの意識強化と各部課かが当事者として行政評価に取り組む意識強化を図っていくとともに、明確で簡便な行政評価を目指した検討、改善を進めていく。</p> <p>▼マイナンバー制度の導入を円滑に図り、少子高齢化や災害に効率的かつ効果的に対応できる経営基盤を確保する。</p> |
| | <p><input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし</p> <p>指標名 （ホームページアクセス件数（全体のアクセス件数））</p> <p>指標設定の考え方 現在、検索機能等の飛躍的な向上により、トップページを経由せずに各ページを閲覧することが可能であることから、アクセス件数の取扱いについて「トップページのみ」から「ホームページ全体」を加えた。</p> <p>指標名 （広域連携に向けて取り組んだ事業の件数（寒川町））</p> <p>指標設定の考え方 藤沢市、寒川町との湘南広域都市行政協議会での取り組みに加えて、寒川町との1市1町の広域連携の取り組みを進めているため加えた。</p> |

5. 個別審議会等からの評価・意見等

特になし

6. 政策目標の達成状況

| 指標名 | | 目標設定の考え方 | | | | | | | | |
|--|----------------------|---|-------|------|------|-------|------|-------|--------|--------|
| 1 | 「茅ヶ崎市に住み続けたい」と思う市民割合 | 市政に対する満足度を測る。 H19年度実施のアンケートでは、ずっと住み続けたいが58.2%であった。また、H21年度実施のアンケートでは、64.0%に上がっている。今後は、総合計画基本構想を着実に実行することにより、年1.0%増加することを目標とした。 | | | | | | | | |
| | | 17年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 32年度 |
| | 目標値 | — | (基準値) | — | — | — | — | — | 68.0% | 73.0% |
| | 実績値 | — | 64.0% | — | — | 55.4% | — | 57.8% | — | — |
| | 対27年度 | — | 94.1% | — | — | 81.5% | — | 85.0% | 100.0% | 107.4% |
| 指標の達成状況等分析 | | | | | | | | | | |
| ▼平成21年度調査と24年度調査において、移り住みたい理由を比べると「災害に対する不安が大きい」が増加していることから、23年3月に発生した東日本大震災が本市の定住意向に与えた影響は大きいと考える。▼「市外に移り住みたい」は、21年度調査で2.7%、24年度調査で4.3%、26年度調査で3.9%となっていることから、市外移住の意向は、低い数字で変化している。▼「ずっと住み続けたい」の次に回答が多いのは、「しばらくは住むが将来はわからない」で、年齢層が低いほど、その割合は多い。▼今後は、「交通が不便」などの市外移住理由を解消する政策を展開する必要があるが、それ以上に若年層、ファミリー層が現状に満足するとともに、保育制度の充実や家族間、地域での支え合いにより将来に安心感をもてるまちづくりを進めていく必要がある。 | | | | | | | | | | |

| 指標名 | | 目標設定の考え方 | | | | | | | | |
|--|-------------|---|-------|------|------|-------|------|-------|--------|--------|
| 2 | 行政サービスへの満足度 | 市民の行政サービスへの満足度により、業務の執行状況を測る。 市民アンケートにより、市民が茅ヶ崎市の行政サービスをどう評価しているかを判断し、改善する。 平成21年度に実施したアンケート調査の結果に基づき、市民が茅ヶ崎市の行政サービスをどう評価しているかを判断するものですが、年0.5%増加することを目標とした。 | | | | | | | | |
| | | 17年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 32年度 |
| | 目標値 | — | (基準値) | — | — | — | — | — | 29.2% | 31.7% |
| | 実績値 | — | 26.2% | — | — | 25.1% | — | 25.8% | — | — |
| | 対27年度 | — | 89.7% | — | — | 86.0% | — | 88.4% | 100.0% | 108.6% |
| 指標の達成状況等分析 | | | | | | | | | | |
| ▼平成26年度調査を見ると「自宅周辺の生活道路の安全性・快適性」(*-0.13)、「多様なニーズに合わせた保育サービス」(*-0.10)、「計画的で、透明性の高い健全な財政運営」(*-0.10)、「多様化する市民ニーズに対応する市の人材」(*-0.09)、「建築物の防災性とバリアフリー化等による人にやさしいまち」(*-0.08)、「多くの人々を誘う魅力ある商工業、観光の振興」(*-0.08)等の満足度が低い。▼今後は、第3次実施計画において、調査結果を踏まえた事務事業の組み立てを行うとともに、事務事業評価等を通じた事務事業の改善や事務事業の活用促進等を図っていく必要がある。▼複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応し、市民満足度を向上させるために、これまで以上に公民連携を進め、事業実施主体の適正化を図っていく必要がある。 | | | | | | | | | | |
| *数値は、調査における平均スコアを示す。平均スコアとは、満足と不満足の間回答の平均値。 | | | | | | | | | | |

| 指標名 | | 目標設定の考え方 | | | | | | | | |
|---|--------------|---|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 3 | ホームページアクセス件数 | CMS導入によるホームページを平成22年1月に公開した。公開後のアクセス件数により、市民への情報提供ができてきているかを測る。CMS導入による効果等を考慮し、22年度の実績見込みを基準に年2%増加を目標とした。 CMS: Contents Management Systemの略 文書や画像などを統合的に管理して更新、配信などを処理するシステム | | | | | | | | |
| | | 17年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 32年度 |
| | 目標値 | — | — | (基準値) | 1,591,000件 | 1,622,000件 | 1,654,000件 | 1,687,000件 | 1,716,000件 | 1,872,000件 |
| | 実績値 | — | 1,350,883件 | 1,586,114件 | 1,277,986件 | 1,096,548件 | 1,210,604件 | — | — | — |
| | 対27年度 | — | 78.7% | 92.4% | 80.3% | 67.6% | 73.1% | — | 100.0% | 109.00% |
| 指標の達成状況等分析 | | | | | | | | | | |
| ▼平成25年度のトップページへのアクセス件数の実績値が27年度の目標値に対して70.5%と減少傾向を示している。▼その一方で検索機能等の飛躍的な向上により、トップページを経由せずに各ページを閲覧することが可能であるため、ページ全体のアクセス件数は増加している。(25年度: 9,935,577件、24年度: 8,999,217件、23年度: 9,382,464件) ▼今後については、全ページのスマートフォン対応を進める等、さらなるアクセシビリティの向上を図ることで、より見やすく、分かりやすいホームページの作成を進めていく。 | | | | | | | | | | |

| 指標名 | | 目標設定の考え方 | | | | | | | | |
|---|--------------------|---|------|-------|-------|-------|-------|------|--------|--------|
| 4 | 広域連携に向けて取り組んだ事業の件数 | 藤沢市・寒川町との共通の課題解決や事業化に向けた調査研究など、平成22年度に設立した湘南広域都市行政協議会の事務研究部会で取り組んだ事業件数の累積を測る。 年4件程度の新規事業を発掘し、着手することを目標とした。 | | | | | | | | |
| | | 17年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 32年度 |
| | 目標値 | — | — | (基準値) | 16件 | 20件 | 24件 | 28件 | 32件 | 52件 |
| | 実績値 | — | 8件 | 12件 | 16件 | 20件 | 24件 | — | — | — |
| | 対27年度 | — | — | 37.5% | 50.0% | 62.5% | 75.0% | — | 100.0% | 162.5% |
| 指標の達成状況等分析 | | | | | | | | | | |
| ▼藤沢市と寒川町と広域的な行政課題について共同で取り組むことを目的として昭和37年に湘南広域都市行政協議会を発足させ、環境・農業・文化等の様々な分野で連携した取組を行っている。 ▼平成22年には地方自治法上の協議会となり、24年には県より旅券発給事務の権限移譲を受けパスポートセンターを開設し、住民サービスの向上、地域の活性化、行政の合理化に向けた事業を行っている。 ▼医療や教育など様々な枠組みが共通している寒川町との行政課題について、連携強化して取り組むため、24年11月に「茅ヶ崎市・寒川町広域連携検討会議」を設置し、25年には「茅ヶ崎市・寒川町の広域連携に関する基本的な考え方」及び「茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書」を策定し、平成25年度には3件の事業に取り組んだ。今後も取り組みの拡大を図っていく。 ▼少子高齢化社会が進むなか、住民ニーズの多様化や広域的な行政課題の解決には、単独の市町では対応できない課題も多く、新たな課題に対しても連携して取り組んでいる。 | | | | | | | | | | |

7. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員100千円/職員数人)

| 53 市の情報を広く発信し、市長・副市長の執務を円滑にする | | 担当課名 | | 秘書広報課 | | | | | |
|--|-------------|-------------|--|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 政策的事業数 | 5件 | 定例的・定型的事業数 | 13件 | 職員数 | 常勤 12人 その他 6人 | | | | |
| 施策目標の達成に向けた取り組み方針 | | | | | | | | | |
| <p>▼市長と市長を補佐する副市長が、市政を円滑に推進するために必要な情報の収集や交際を行うことができる執務環境を整備する。▼緊急かつ重要性が高い政策課題について、政策研究調査事業費を活用しながら、課題解決に向けた基礎調査等を実施するとともに、事業化に向けた方向性の決定及び総合調整を行う。▼広報紙やホームページなど、さまざまな媒体を活用してタイムリーで戦略的かつ効果的な情報発信を推進する。▼また、広報が担うべき役割を認識し、情報の受け手である市民の皆さまの視点や立場を考慮するとともに、「必要な情報」を「入手しやすい方法」で提供することを目指すことで、茅ヶ崎市の「広報マネジメント力」のさらなる底上げを図る。</p> | | | | | | | | | |
| 一般会計 | 20年度 決算額 | 21年度 決算額 | 22年度 決算額 | 23年度 決算額 | 24年度 決算額 | 25年度 決算額 | 26年度 予算額 | 27年度 計画額 | |
| 施策推進コスト | 188,623 | 217,815 | 266,677 | 276,971 | 232,556 | 217,756 | 234,185 | 237,733 | |
| 対前年度比(増減率) | — | 15.48% | 22.43% | 3.86% | -16.04% | -6.36% | 7.54% | 1.52% | |
| 部局内での割合 | 5.16% | 4.08% | 12.03% | 12.34% | 9.87% | 9.61% | 4.40% | 4.38% | |
| 事業実施コスト | 105,892 | 112,975 | 127,931 | 132,647 | 119,685 | 114,898 | 130,634 | 134,182 | |
| 従事職員概算コスト | 82,731 | 104,840 | 138,746 | 144,324 | 112,871 | 102,858 | 103,551 | 103,551 | |
| 常勤職員数 | 11人 | 12人 | 16人 | 16人 | 13人 | 12人 | 12人 | 12人 | |
| その他の職員 | 2人 | 10人 | 9人 | 9人 | 9人 | 9人 | 9人 | 9人 | |
| 施策目標の達成状況を測る指標 | | | 指標設定の考え方 | | | | | | |
| ホームページのアクセス件数 | | | <p>CMS導入によるホームページを平成22年1月に公開しました。ホームページのアクセス件数は、東日本大震災後に一時的に増加した。今後は、CMS導入による利便性の向上効果等を考慮し、アクセス件数の取り扱いをこれまでのトップページのみからホームページ全体に改めることを検討します。なお、アクセス件数については、平成22年度の実績値(1,560,000件)を基準に年2%の増加を目標とした。</p> <p>CMS: Webコンテンツを構成するテキストや画像などのデジタルコンテンツを統合、体系的に管理し、配信など必要な管理を行うシステムの総称。</p> | | | | | | |
| | 17年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 32年度 |
| 目標値 | — | — | — | 1,591,000件 | 1,622,000件 | 1,654,000件 | 1,687,000件 | 1,716,000件 | 1,872,000件 |
| 実績値 | — | 1,350,883件 | 1,586,114件 | 1,277,986件 | 1,096,548件 | 1,210,604件 | — | — | — |
| 対27年度 | — | 78.7% | 92.4% | 74.4% | 63.9% | 70.5% | — | 100.0% | 109.00% |
| 施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど | | | | | | | | | |
| <p>▼平成25年度のトップページへのアクセス件数の実績値が27年度の目標値に対して70.5%と減少傾向を示している。</p> <p>▼その一方で検索機能等の飛躍的な向上により、トップページを経由せずに各ページを閲覧することが可能であるため、ページ全体のアクセス件数は増加している。▼また、広報紙については、正規職員に加え派遣職員を活用して編集業務を進めており、写真やイラストを多く用いることで、親しみや興味を持っていただけるデザインとしている。▼今後については、広報紙の充実とあわせて、ホームページのスマートフォン対応を実施し、さらなるアクセシビリティの向上を進めるとともに、新たな情報発信ツールであるSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用した効果的な情報発信体制の確立を図る。</p> | | | | | | | | | |

| 54 先を見据えた政策を実現する | | | | 担当課名 | | 企画経営課 | | | |
|--|-------------|-------------|-------------|---|-------------|-------------|-------------|-------------|------|
| 政策的事業数 | 6件 | 定例的・定型的事業数 | 25件 | 職員数 | 常勤 | 13人 | その他 | 2人 | |
| 施策目標の達成に向けた取り組み方針 ▼茅ヶ崎市総合計画基本構想が示す政策目標・施策目標を達成するために、政策評価、施策評価、事務事業評価といった行政評価を適時行う。行政評価を踏まえ、第3次実施計画（H28～30年度）を平成27年度に、第4次実施計画（H30～32年度）を29年度に策定する。▼行政改革を着実に推進するために、経営改善方針に掲げた行革重点推進事業等の実施を推進するとともに、事務事業評価等において行政改革に資する事業の掘り起しを行い、その実施を促す。 | | | | | | | | | |
| 一般会計 | 20年度 決算額 | 21年度 決算額 | 22年度 決算額 | 23年度 決算額 | 24年度 決算額 | 25年度 決算額 | 26年度 予算額 | 27年度 計画額 | |
| 施策推進コスト | 206,274 | 3,957,453 | 117,545 | 152,363 | 160,464 | 124,559 | 149,005 | 147,256 | |
| 対前年度比（増減率） | — | 1818.54% | -97.03% | 29.62% | 5.32% | -22.38% | 19.63% | -1.17% | |
| 部局内での割合 | 5.65% | 74.05% | 5.30% | 6.79% | 6.81% | 5.50% | 2.80% | 2.71% | |
| 事業実施コスト | 39,724 | 3,742,202 | 13,073 | 4,433 | 20,658 | 5,733 | 11,212 | 9,463 | |
| 従事職員概算コスト | 166,550 | 215,251 | 104,472 | 147,930 | 139,806 | 118,826 | 137,793 | 137,793 | |
| 常勤職員数 | 19人 | 23人 | 12人 | 16人 | 16人 | 13人 | 16人 | 16人 | |
| その他の職員 | 1人 | 3人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | 2人 | |
| 施策目標の達成状況を測る指標 | | | | 指標設定の考え方 | | | | | |
| 施策評価における各目標の達成状況 | | | | 総合計画第2次実施計画に位置付けた各施策目標の達成に向けた取り組みの進行管理を行い、達成又は順調の割合について、85%以上の達成を目標とした。 | | | | | |
| | 17年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 32年度 |
| 目標値 | — | — | — | — | — | — | — | 85% | — |
| 実績値 | — | — | — | 81.9% | — | 55.3% | — | — | — |
| 対27年度 | — | — | — | — | — | 65.1% | — | 100.0% | — |
| 施策目標の達成状況を測る指標 | | | | 指標設定の考え方 | | | | | |
| 「経営改善方針」行革重点推進事業の目標達成状況 | | | | 「経営改善方針（H25年度～27年度）」に定める行革重点推進事業について、積極的な取り組みを推進し、重点目標の達成割合を80%以上とすることを目標とした。 | | | | | |
| | 17年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 32年度 |
| 目標値 | — | — | — | — | — | — | — | 80% | — |
| 実績値 | — | — | — | — | — | 73.6% | — | — | — |
| 対27年度 | — | — | — | — | — | 92.0% | — | 100.0% | — |
| 施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど | | | | | | | | | |
| ▼施策推進コストについては、実施計画の策定等特定年度に発生する事務事業や社会保障税番号制度の導入準備等の臨時的な事務事業があり、特に、平成21年度は定額給付金に関するコストが多額であったため、経年変化の分析は困難である。▼指標（各施策目標の達成状況）を見ると全施策の中では目標に対して順調に進行していない施策がある。今後は、各施策の着実な進捗を図るために、各施策におけるPDCAをさらに徹底する必要があるとあり、各職員、各部課がいへの意識付けを強化するとともに、明確で簡便な行政評価を目指した検討、改善を進めていく。 ▼行革推進重点事業については、H27年度の達成に向けておおむね順調に推移している。今後も行革重点推進事業の進捗管理を行いながら、目標の達成に向けて支援するとともに、事務事業の不断の見直しを行っていく。 | | | | | | | | | |

55 国・県・他の自治体と連携し施策の効果を上げる 担当課名 広域事業政策課

政策的事業数 11件 定例的・定型的事業数 22件 職員数 常勤 8人 その他

施策目標の達成に向けた取り組み方針

▼市民ニーズにきめ細やかに対応するため、地方分権が進んでいる中、県からの権限移譲を積極的に受け入れ、自治体の機能強化を図るとともに住民サービスの向上に努める。▼住民サービスの向上と地域の活性化、行政の合理化・効率化につながる広域連携施策の推進を図るとともに、地域の特性を生かした広域的な取り組みを推進していく。▼北部地域の県立茅ヶ崎里山公園外周道路の整備を進め、安全で快適な生活環境の確保を図る。また幹線道路についても早期の整備を国や県に要望するとともに整備に伴う地域からの要望について関係機関と連携して対応する。▼市民の生命・財産を守るため相模川の築堤の整備促進について関係機関に要望する。

| 一般会計 | 20年度 決算額 | 21年度 決算額 | 22年度 決算額 | 23年度 決算額 | 24年度 決算額 | 25年度 決算額 | 26年度 予算額 | 27年度 計画額 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 施策推進コスト | 100,928 | 140,561 | 94,515 | 105,108 | 107,239 | 150,793 | 138,283 | 108,520 |
| 対前年度比(増減率) | — | 39.27% | -32.77% | 11.20% | 32.98% | 7.90% | -8.52% | -21.33% |
| 部局内での割合 | 2.76% | 2.63% | 4.26% | 4.68% | 4.55% | 6.66% | 2.60% | 2.00% |
| 事業実施コスト | 49,361 | 89,168 | 29,065 | 43,201 | 42,683 | 84,326 | 69,214 | 39,451 |
| 従事職員概算コスト | 51,567 | 51,393 | 65,450 | 61,907 | 64,556 | 66,467 | 69,069 | 69,069 |
| 常勤職員数 | 6人 | 6人 | 8人 | 8人 | 8人 | 8人 | 8人 | 8人 |
| その他の職員 | — | — | — | — | — | — | — | — |

施策目標の達成状況を測る指標

指標設定の考え方

広域連携に向けて取り組んだ事業の件数

藤沢市・寒川町との共通の課題解決や事業化に向けた調査研究など、平成22年度に設立した湘南広域都市行政協議会の事務研究部会で取り組んだ事業件数の累積を測る。
年4件程度の新規事業を発掘し、着手することを目標とした。

| | 17年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 32年度 |
|-------|------|------|------|-------|-------|-------|------|--------|--------|
| 目標値 | — | — | — | 16件 | 20件 | 24件 | 28件 | 32件 | 52件 |
| 実績値 | — | 8件 | 12件 | 16件 | 20件 | 24件 | — | — | — |
| 対27年度 | — | — | — | 50.0% | 62.5% | 75.0% | — | 100.0% | 162.5% |

施策目標の達成状況を測る指標

指標設定の考え方

国・県事業が事業主体の道路の整備延長
(上段がさがみ縦貫道路、下段が藤沢大磯線)

さがみ縦貫道路及び藤沢大磯線の整備など、国・県が事業主体であるインフラ整備について、事業協力するとともに、積極的な要望活動を行う。
さがみ縦貫道路については、茅ヶ崎JCTから都県境までの34.0km、藤沢大磯線については、藤沢市境から平塚市境までの6.5kmの整備を目標とした。

| | 17年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 32年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|------|
| 目標値 | — | (基準値) | — | 1.9km | 10.1km | 30.0km | 34.0km | 34.0km | — |
| 実績値 | — | 1.9km | 1.9km | 1.9km | 12.0km | 17.1km | — | — | — |
| 対27年度 | — | 5.6% | 5.6% | 5.6% | 35.3% | 50.3% | 100.0% | 100.0% | — |
| 目標値 | — | — | — | 4.2km | 4.2km | 4.2km | 4.2km | 6.5km | — |
| 実績値 | 0.6km | 2.5km | 4.2km | 4.2km | 4.2km | 4.2km | — | — | — |
| 対27年度 | — | 38.5% | 64.6% | 64.6% | 64.6% | 64.6% | — | 100.0% | — |

施策目標の達成状況を測る指標

指標設定の考え方

相模川左岸の整備延長

相模川左岸の築堤整備について、早期整備に向け事業協力するとともに、積極的に要望活動を行う。国において、国道1号上流の平塚市須賀・馬入・茅ヶ崎市中島地区の約850mの築堤について、平成28年度の完成に向け取り組んでいるが、早期整備を要望する。

| | 17年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 32年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| 目標値 | — | — | — | — | 1.55km | 1.55km | 1.55km | 2.4km | — |
| 実績値 | 0.57km | 1.17km | 1.17km | 1.55km | 1.55km | 1.55km | — | — | — |
| 対27年度 | — | 48.8% | 48.8% | 64.6% | 64.6% | 64.6% | — | 100.0% | — |

施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど

▼藤沢市と寒川町と広域的な行政課題については、湘南広域都市行政協議会において環境・農業・文化等の様々な分野で連携した取組を行っている。なお、平成22年には地方自治法上の協議会となり、24年には県より旅券発給事務の権限移譲を受けパスポートセンターを開設し、住民サービスの向上、地域の活性化、行政の合理化に向けた事業を行っている。

▼医療や教育など様々な枠組みが共通している寒川町との行政課題について、連携強化して取り組むため、24年11月に「茅ヶ崎市・寒川町広域連携検討会議」を設置し、25年には「茅ヶ崎市・寒川町の広域連携に関する基本的な考え方」及び「茅ヶ崎市・寒川町広域連携施策推進計画書」を策定し、平成25年度には3件の事業に取り組んだ。今後も取り組みの拡大を図っていく。

▼少子高齢化社会が進む中、住民ニーズの多様化や広域的な行政課題の解決には、単独の市町では対応できない課題も多く、新たな課題に対しても連携して取り組んでいる。また、広域的な課題に迅速かつ的確に対応するため、市町との取組を強化し様々な分野で連携していく。

▼さがみ縦貫道路については、平成26年度中の全線開通にむけ、概ね予定どおり工事が進捗しているが、道路渋滞の解消や広域的な交通の円滑化による地域の経済、産業、観光面の発展に大きく貢献することが期待されていることから1日も早い完成を関係機関へ要望していく。また、都市計画道路藤沢大磯線については、県道404号(遠藤茅ヶ崎)赤羽根交差点以西の整備は完了しており、赤羽根交差点以東の区間については、今後、整備の見直し等を検討することが望まれている。

▼相模川の築堤整備状況について、平成24年度末現在、右岸側(平塚市側)が約84%に対して左岸側は用地取得の難航等(用地取得率約50%)により、整備率が約59%と著しく低い状況にある。東日本大震災からの教訓をもとに、津波による浸水等から住民の生命、財産を守るため、より短期間での整備とともに、未整備箇所における整備年度や整備方針の明確化を図られるよう、相模川整備促進協議会において要望していくとともに、地域住民との調整を図っていく。

| 56 情報セキュリティを確保しながら利便性を向上させる | | | | 担当課名 | | 情報推進課 | | | | |
|---|----------|----------|------------|----------|---|-----------|-----------|-----------|------|-----|
| 政策的事業数 | | 2件 | 定例的・定型的事業数 | | 19件 | 職員数 | | 常勤 | 16人 | その他 |
| 施策目標の達成に向けた取り組み方針 | | | | | | | | | | |
| ▼基幹系システムについては、2次・3次分の開発作業を進め、平成27年1月からの稼働を目指し、最適化を推進する。 ▼内部情報系システムについては、文書・庶務・財務システムの機器更新作業を進め、平成29年3月からの稼働を目指し、最適化を推進する。 | | | | | | | | | | |
| 一般会計 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | |
| | 決算額 | 決算額 | 決算額 | 決算額 | 決算額 | 決算額 | 予算額 | 計画額 | | |
| 施策推進コスト | 791,612 | 856,366 | 897,874 | 993,285 | 1,096,438 | 1,072,027 | 1,033,053 | 1,303,240 | | |
| 対前年度比(増減率) | - | 8.18% | 4.85% | 10.63% | 10.39% | -2.23% | -3.64% | 26.15% | | |
| 部局内での割合 | 21.67% | 16.02% | 40.50% | 44.27% | 46.51% | 47.32% | 19.42% | 23.98% | | |
| 事業実施コスト | 707,808 | 765,614 | 794,941 | 883,706 | 988,294 | 961,257 | 918,460 | 1,188,647 | | |
| 従事職員概算コスト | 83,804 | 90,752 | 102,933 | 109,579 | 108,144 | 110,770 | 114,593 | 114,593 | | |
| 常勤職員数 | 11人 | 12人 | 14人 | 15人 | 15人 | 15人 | 16人 | 16人 | | |
| その他の職員 | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 施策目標の達成状況を測る指標 | | | | | 指標設定の考え方 | | | | | |
| 電子申請可能な業務数 | | | | | インターネットを活用した電子申請が可能な事務手続きの種類数により、行政サービス提供の利便性を測る。 過去の実績として、各種職員採用試験や採用説明会参加申し込みの手続きが増加傾向にあることにより、7件増加することを目標としました。 | | | | | |
| | 17年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 32年度 | |
| 目標値 | - | (基準値) | - | - | - | - | 21件 | 22件 | - | |
| 実績値 | 8件 | 12件 | 17件 | 21件 | 20件 | 21件 | - | - | - | |
| 対27年度 | 36% | 54.5% | 77.3% | 95.5% | 90.9% | 95.5% | - | - | - | |
| 施策目標の達成状況を測る指標 | | | | | 指標設定の考え方 | | | | | |
| 施設予約利用数 | | | | | 平成15年に開始したシステムの利用件数増加に伴い、利用者にとってより利用しやすいシステムを構築することにより、利用件数の増加を目指す。公共施設の予約数が年500件程度増加することを目標としました。 | | | | | |
| | 17年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 32年度 | |
| 目標値 | - | - | - | - | - | - | 258,500件 | 259,000件 | - | |
| 実績値 | 184,094件 | 256,474件 | 270,107件 | 279,138件 | 285,960件 | 286,234件 | - | - | - | |
| 対27年度 | 71% | 99.0% | 104.3% | 107.8% | 110.4% | 110.5% | - | - | - | |
| 施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど | | | | | | | | | | |
| ▼電子申請は、特に職員採用試験の申込み手続きで多く活用されている。電子申請が可能な業務追加の検討も行っているが、本人確認方法や添付書類の提出が必要等、運用上の課題も多い。 ▼平成27年4月に松浪コミュニティーセンターの開設を予定しており、今後さらに利用数増加が予想され、順調に運用されている。 | | | | | | | | | | |

| 57 公共施設の再編整備と適正な維持管理を進める | | | | 担当課名 | | 施設再編整備課 | | | | |
|---|-----------|---------|------------|---------|--|---------|-----------|-----------|------|-----|
| 政策的事業数 | | 6件 | 定例的・定型的事業数 | | 4件 | 職員数 | | 常勤 | 8人 | その他 |
| 施策目標の達成に向けた取り組み方針 | | | | | | | | | | |
| ▼公共施設は、安全にかつ快適に利用できるよう計画的に維持・保全を図るとともに、「公共施設整備・再編計画(改訂版)」に基づき、耐震性に課題のある施設や未利用の公有地については、戦略的かつ経営的視点に立って再整備を進める。また、市役所本庁舎は市民の生命と暮らしを守る安全・安心の拠点となる「新しい市役所」の実現に向け、27年度中の供用開始を目指し、建設工事を進める。 | | | | | | | | | | |
| 一般会計 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | |
| | 決算額 | 決算額 | 決算額 | 決算額 | 決算額 | 決算額 | 予算額 | 計画額 | | |
| 施策推進コスト | 2,365,793 | 172,419 | 840,599 | 716,074 | 760,535 | 700,403 | 3,764,065 | 3,637,145 | | |
| 対前年度比(増減率) | - | -92.27% | 487.52% | -14.81% | 6.20% | -2.20% | 537.41% | -3.40% | | |
| 部局内での割合 | 64.76% | 3.23% | 37.91% | 31.91% | 32.26% | 30.92% | 70.77% | 66.93% | | |
| 事業実施コスト | 2,306,213 | 94,720 | 770,858 | 635,491 | 677,716 | 618,105 | 3,688,934 | 3,562,014 | | |
| 従事職員概算コスト | 59,580 | 77,699 | 69,741 | 80,583 | 82,819 | 82,298 | 75,131 | 75,131 | | |
| 常勤職員数 | 6人 | 8人 | 7人 | 8人 | 8人 | 8人 | 7人 | 7人 | | |
| その他の職員 | 1人 | 1人 | 4人 | 2人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | | |
| 施策目標の達成状況を測る指標 | | | | | 指標設定の考え方 | | | | | |
| 公共施設の再整備完了件数 | | | | | 老朽化し、耐震性に課題のある公共施設については、戦略的かつ経営的視点に立って再整備を行う。平成25年度に市営浜須賀水泳プール管理棟の建て替え及びプールを改修し、平成27年度までに市役所本庁舎の建て替えを行う。 | | | | | |
| | 17年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 32年度 | |
| 目標値 | - | - | - | - | - | 6件(累計) | - | 7件(累計) | - | |
| 実績値 | - | 5件 | - | - | - | 6件 | - | - | - | |
| 対27年度 | - | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 71.4% | 85.7% | 85.7% | 100.0% | - | |
| 施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど | | | | | | | | | | |
| ▼「公共施設整備・再編計画(改訂版)」に基づき、耐震性に課題のある市体育館、屋内温水プール、殿山水泳プールの再整備は完了し、市役所本庁舎についても、平成25年12月より建設工事を開始し、順調に進めている。また、機能を移転・複合化する施設である海岸青少年会館・福祉会館は、27年度設計に向けて、課題の整理・検討をするため、事業主管課が主体となり、26年度より庁内や関係団体との調整を行う。 ▼各施設の事業計画が具体的に検討される過程で、社会、経済状況の変化に伴い、当初のシミュレーションが変わる可能性と様々な行政課題等の対応に影響を受ける可能性がある。事業計画シミュレーションは、茅ヶ崎市総合計画実施計画の策定に応じて見直しすることとしており、平成28年度以降の第1次整備プログラムの後期5年についても、将来にわたる財政推計を踏まえて実施計画に位置づけ、整備を推進する。 ▼公共施設の適切な維持管理と長寿命化については、「公共建築物中長期保全計画」に基づき、建築物ごとの保全計画の積み上げにより、公共建築物全体の年度ごとに必要となる保全費用を把握した上で、保全費用を平準化し保全事業を実施している。 ▼計画的で効果的な保全事業を行い長寿命化を推進することが、過大な財政負担となっている。財政状況により影響される現状はあるが、総合計画実施計画に位置づけ、計画的に保全事業を進めていく。 | | | | | | | | | | |